

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社プラザクリエイト

【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康広

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒松 達

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒松 達

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期連結 累計期間		第25期 第2四半期連結 累計期間		第24期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	8,475,577	7,997,674	18,773,919			
経常利益又は経常損失()	(千円)	535,785	907,206	17,798			
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	594,499	1,137,058	162,824			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	608,171	1,139,227	169,812			
純資産額	(千円)	3,598,340	2,816,288	4,035,756			
総資産額	(千円)	12,785,366	11,707,966	11,584,210			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	133.43	283.41	38.45			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-			
自己資本比率	(%)	28.1	24.1	34.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,931	837,805	572,852			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,360	72,808	326,965			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	513,421	1,140,997	668,511			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,747,243	1,670,644	1,441,515			

回次		第24期 第2四半期連結 会計期間		第25期 第2四半期連結 会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	79.16	144.60		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、平成23年5月に(株)プラザクリエイトキャリアを設立し、新たに連結子会社となりました。なお、セグメントの区分を「その他」としております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一時緩やかに回復の兆しが見られたものの、継続的な円高、欧州諸国の財政問題による世界的な景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。国内写真関連市場においても、個人消費の低迷やプリント需要の減少など厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは構造改革に取り組むため「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに掲げ、主に小型店舗などの不採算店舗の閉鎖を進め、店舗数の減少など環境の変化に伴い希望退職も実施するなど経費圧縮に努める一方、イメージング事業において、首都圏を中心に、優良立地における既存店舗をリニューアルしたパレットプラザ フォト&スマートフォンショップを新たに開発し、20店舗を出店いたしました。

モバイル事業においては、各通信事業者がスマートフォンを中心に新機種導入を推し進めている状況の中、スマートフォンを中心に販売台数が順調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、79億97百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、グループを挙げての経費圧縮に努めましたが、出店費用などもあり、営業損失9億20百万円（前年同期：営業損失6億36百万円）、経常損失9億7百万円（前年同期：経常損失5億35百万円）、四半期純損失は、希望退職の実施に伴う特別損失1億40百万円等により11億37百万円（前年同期：四半期純損失5億94百万円）となりました。

セグメント別では、イメージング事業は、店舗数の減少の影響もあり、売上高59億26百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損益は7億81百万円の損失（前年同期：5億5百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高16億78百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損益は39百万円の損失（前年同期：14百万円の利益）となりました。

その他の事業は、売上高3億92百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント損益は85百万円の損失（前年同期：44百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、117億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億23百万円増加し、商品及び製品が1億77百万円増加した一方、敷金及び保証金が2億21百万円、有形固定資産が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、88億91百万円となりました。主な要因は、短期借入金が15億3百万円増加し、長期借入金が4億円47百万円減少し、希望退職者の退職給付引当金の取崩し2億94百万円及び流動負債のその他が4億5百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少し、28億16百万円となりました。主な要因は、四半期純損失11億37百万円、配当金の支払額80百万円により利益剰余金が12億17百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から24.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、16億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4億35百万円増加し8億37百万円の支出（前年同期比108.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の増加5億50百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が1億55百万円減少し72百万円の支出（前年同期比68.1%減）となりました。主な要因は、その他の収入の増加1億67百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が6億27百万円増加し11億40百万円の収入（前年同期比122.2%増）となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金並びに社債の増加額3億62百万円（前年同期比42.3%増）及び前年同期に自己株式の取得による支出2億54百万円が当第2四半期連結会計期間になくなったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは構造改革に取り組んでいる中で希望退職者の募集を実施しております。これに伴う平成23年9月30日付けの希望退職者数はイメージング事業において56名であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、38億74百万円（前年同期比19.9%減）となりました。主な要因は、(1)業績の状況の記載のとおり、東日本大震災の影響や個人消費の低迷やプリント需要の減少など引き続き厳しい環境の中、イメージング事業の生産実績が、第1四半期連結累計期間からは改善したものの前年同期比20.2%減少したことなどによるものであります。また、仕入実績は、著しい変動はありません。なお、販売実績は、(1)業績の状況のセグメント別の記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,918	41.60
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	16.32
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	192	4.16
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103-2701	150	3.25
プラザクリエイト従業員持株会	東京都千代田区五番町1番地	55	1.20
大島 康広	東京都目黒区	54	1.17
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	27	0.58
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿1-26-2	26	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	26	0.56
プラザクリエイトFCオーナー 持株会東日本	東京都千代田区五番町1番地	23	0.50
計		3,226	69.95

- (注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記のほか自己株式が600千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,009,800	40,098	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,286	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	40,098	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が 株(議決権の数2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	600,000	-	600,000	13.01
計		600,000	-	600,000	13.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,515	1,953,644
受取手形及び売掛金	620,413	745,760
商品及び製品	878,876	1,055,941
原材料及び貯蔵品	263,866	265,368
その他	840,942	793,676
貸倒引当金	-	390
流動資産合計	4,334,615	4,814,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,273	2,608,976
減価償却累計額	1,885,485	1,779,331
建物及び構築物(純額)	765,787	829,645
機械装置及び運搬具	5,921,030	5,732,739
減価償却累計額	4,736,064	4,753,657
機械装置及び運搬具(純額)	1,184,965	979,082
土地	1,348,624	1,368,624
その他	1,436,651	1,511,727
減価償却累計額	1,146,764	1,203,930
その他(純額)	289,887	307,796
有形固定資産合計	3,589,264	3,485,148
無形固定資産		
のれん	27,993	7,974
その他	408,250	389,100
無形固定資産合計	436,243	397,075
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,525,445	2,303,962
その他	1,007,136	1,009,791
貸倒引当金	316,711	314,536
投資その他の資産合計	3,215,869	2,999,217
固定資産合計	7,241,378	6,881,441
繰延資産		
社債発行費	8,215	12,524
繰延資産合計	8,215	12,524
資産合計	11,584,210	11,707,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,881	670,018
短期借入金	2,098,600	3,602,004
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
未払法人税等	40,575	18,671
賞与引当金	66,380	61,120
ポイント引当金	54,400	10,000
その他	692,491	1,098,464
流動負債合計	3,552,328	5,560,279
固定負債		
社債	240,000	370,000
長期借入金	2,672,401	2,224,897
退職給付引当金	473,189	178,771
長期預り保証金	494,029	445,280
その他	116,505	112,449
固定負債合計	3,996,125	3,331,398
負債合計	7,548,453	8,891,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	3,167,858	1,950,559
自己株式	395,774	395,774
株主資本合計	4,055,310	2,838,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,553	21,723
その他の包括利益累計額合計	19,553	21,723
純資産合計	4,035,756	2,816,288
負債純資産合計	11,584,210	11,707,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,475,577	7,997,674
売上原価	4,517,063	4,588,053
売上総利益	3,958,513	3,409,620
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	356,377	400,420
給料手当及び賞与	763,191	750,948
賞与引当金繰入額	67,002	57,842
雑給	982,212	835,674
賃借料	744,861	672,112
のれん償却額	21,503	21,518
その他	1,660,304	1,591,312
販売費及び一般管理費合計	4,595,452	4,329,829
営業損失()	636,939	920,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,300	2,334
負ののれん償却額	132,988	-
協賛金収入	7,600	35,399
その他	27,904	38,483
営業外収益合計	170,794	76,217
営業外費用		
支払利息	49,080	46,136
その他	20,559	17,078
営業外費用合計	69,640	63,214
経常損失()	535,785	907,206
特別利益		
固定資産売却益	18,876	11,596
貸倒引当金戻入額	3,356	-
償却債権取立益	10,562	-
受取補償金	17,000	8,000
特別利益合計	49,794	19,596
特別損失		
減損損失	27,352	48,378
固定資産除却損	20,582	-
店舗閉鎖損失	2,816	24,262
賃貸借契約解約損	10,730	-
特別退職金	-	140,609
災害義援金	-	25,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,455	-
特別損失合計	89,938	238,751
税金等調整前四半期純損失()	575,928	1,126,360
法人税、住民税及び事業税	16,957	13,959
法人税等調整額	1,612	3,262
法人税等合計	18,570	10,697
少数株主損益調整前四半期純損失()	594,499	1,137,058
四半期純損失()	594,499	1,137,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	594,499	1,137,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,671	2,169
その他の包括利益合計	13,671	2,169
四半期包括利益	608,171	1,139,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,171	1,139,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	575,928	1,126,360
減価償却費	574,192	426,921
減損損失	27,352	48,378
のれん償却額	21,503	21,518
負ののれん償却額	132,988	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,421	1,784
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,090	294,418
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,800	44,400
受取利息及び受取配当金	2,300	2,334
支払利息	49,080	46,136
固定資産売却損益(は益)	18,876	11,596
固定資産除却損	20,582	-
売上債権の増減額(は増加)	44,166	123,485
たな卸資産の増減額(は増加)	282,757	177,017
仕入債務の増減額(は減少)	110,910	130,136
その他	63,446	345,931
小計	321,821	762,374
利息及び配当金の受取額	2,975	3,004
利息の支払額	49,910	46,327
法人税等の支払額	33,175	32,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,931	837,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	9,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	189,340	234,564
有形固定資産の売却による収入	33,216	19,327
無形固定資産の取得による支出	95,000	47,522
投資有価証券の取得による支出	5,367	1,968
貸付金の回収による収入	1,362	536
その他	17,768	185,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,360	72,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	357,040	1,671,000
長期借入れによる収入	1,800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,229,133	1,015,100
社債の発行による収入	-	194,782
社債の償還による支出	70,000	30,000
自己株式の取得による支出	254,577	-
配当金の支払額	89,908	79,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,421	1,140,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,969	1,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,841	229,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,084	1,441,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,747,243	1,670,644

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)プラザクリエイトキャリアは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金 2,031,743千円	現金及び預金 1,953,644千円
投資その他の資産その他 300,000	投資その他の資産その他 300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 584,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 583,000
現金及び現金同等物 1,747,243	現金及び現金同等物 1,670,644

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,613,775	1,557,112	8,170,887	304,690	8,475,577	-	8,475,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,710	539	4,249	8,426	12,676	12,676	-
計	6,617,485	1,557,651	8,175,137	313,117	8,488,254	12,676	8,475,577
セグメント利益 又は損失()	505,757	14,146	491,610	44,065	535,676	109	535,785

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イメージング事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,275千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,926,730	1,678,776	7,605,507	392,166	7,997,674		7,997,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	567	19,309	15,922	35,231	35,231	-
計	5,945,472	1,679,344	7,624,816	408,089	8,032,905	35,231	7,997,674
セグメント利益 又は損失()	781,788	39,276	821,064	85,865	906,930	275	907,206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、退店の確定した店舗又は過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「イメージング事業」は45,552千円、「モバイル事業」は2,825千円であります。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	133.43	283.41
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	594,499	1,137,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	594,499	1,137,058
普通株式の期中平均株式数(株)	4,455,439	4,012,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。